

「政治・経済」

【I】次の文章を読み、以下の問いに答えなさい。

歴史的に、株式会社の起源の一つとして、1600年に設立された（①）の東インド会社が有名である。ちなみに、（①）では、1601年にエリザベス救貧法が制定されており、社会保障の起源ともいわれている。他方で、（②）では、当時の宰相であったビスマルクによって、1883年に疾病保険法を制定している。ビスマルクは、疾病保険法を制定する一方で、社会主義者鎮圧法も制定し、「アメとムチ」の政策を展開していた。

アメリカの研究者である（③）は、1932年に公表した『近代株式会社と私有財産』において、株式会社の規模が拡大することによって株式が分散し、経営者による支配が強まることを主張した。この（③）の影響を受けて、（④）は、『経営者の時代』において、株主が分散するからといって経営者支配を強めるとは限らないことを実証してみせた。20世紀はじめのアメリカは、自動車や家庭電化製品などを中心に大量生産・大量消費社会に突入した。特に、1920年代は、ハーディング、クーリッジ、（⑤）と共和党の大統領が続けて就任している。この時期は、経済的には繁栄している一方で、1924年にはアジア系の移民の流入を禁止する移民法が制定されるなどしていた。

（⑤）が大統領であった1929年に、ニューヨークにあるウォール街を震源地として世界恐慌がはじまった。（⑤）は、自由主義を標榜していたので、積極的な経済政策を打たなかったために、1932年の大統領選挙において民主党の（⑥）に敗北することとなった。（⑥）は、ニューディール政策を行い、経済不況を食い止めることに尽力した。このニューディール政策は、『雇用・利子及び貨幣の一般理論』を著したことで有名な経済学者である（⑦）の理論を取り入れたものであるといわれている。

このニューヨークからはじまった世界恐慌は、（②）経済に深刻な影響を与え、政治状況も一変させた。1930年9月に行われた選挙では、（⑧）を指導者とする国民社会主義ドイツ労働者党が躍進した。その後、1932年になると国民社会主義ドイツ労働者党は、ほとんどの州議会において第一党に躍り出て、翌年には、当時の大統領であったヒンデンブルグが、（⑧）を首相に指名することとなった。その後、1939年に、（⑧）は（⑨）に侵攻し、第二次世界大戦がはじまるきっかけをつくった。また、1940年に、ドイツは日本と（⑩）との間で軍事同盟を締結した。

問 1. 空欄（ ① ）に入る最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 1 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）ドイツ
- （B）フランス
- （C）イギリス
- （D）アメリカ
- （E）その他

問 2. 空欄（ ② ）に入る最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 2 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）ドイツ
- （B）フランス
- （C）イギリス
- （D）アメリカ
- （E）その他

問 3. 空欄（ ③ ）に入る最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 3 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）ドラッカー
- （B）チャンドラー
- （C）ミンツバーグ
- （D）バーリー&ミーンズ
- （E）その他

問 4. 空欄（ ④ ）に入る最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 4 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）ドラッカー
- （B）チャンドラー
- （C）ミンツバーグ
- （D）バーリー&ミーンズ
- （E）その他

問 5. 空欄（ ⑤ ）に入る最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 5 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）フーヴァー
- （B）トルーマン
- （C）アイゼンハワー
- （D）フランクリン・ルーズベルト
- （E）その他

問 6. 空欄（ ⑥ ）に入る最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 6 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）フーヴァー
- （B）トルーマン
- （C）アイゼンハワー
- （D）フランクリン・ルーズベルト
- （E）その他

問 7. 空欄（ ⑦ ）に入る最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 7 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）ケインズ
- （B）ボールズ
- （C）ブキャナン
- （D）クルーグマン
- （E）その他

問 8. 空欄（ ⑧ ）に入る最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 8 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）ヒトラー
- （B）ミュラー
- （C）クロージク
- （D）ゲッベルス
- （E）その他

問 9. 空欄（ ⑨ ）に入る最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 9 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）チェコ
- （B）イタリア
- （C）ウクライナ
- （D）ポーランド
- （E）その他

問 10. 空欄（ ⑩ ）に入る最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 10 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）チェコ
- （B）イタリア
- （C）ウクライナ
- （D）ポーランド
- （E）その他

【II】次の文章を読み、以下の問いに答えなさい。

あなたは、日本の(ア) 国会や(イ) 地方自治体の(ウ) 選挙において、若者の投票率が低いという現状を、どのように受け止めるだろうか。近年の日本の国政選挙における年代別投票率をみると、2021年10月の〔 ① 〕議員総選挙（全体の投票率 55.9%）において、10歳代は 43.2%、20歳代は 36.5%、2022年7月の〔 ② 〕議員通常選挙（全体の投票率 52.1%）において、10歳代は 35.4%、20歳代は 34.0%であった。地方自治体の選挙の場合でも、状況はほぼ同様である。

このような状況が進むなか、例えば、自分が一票を投じて何も変わらない、(エ) 政治は自分にとって関係のないものだ、と思っている若者もいるかもしれない。しかし、働く環境や(オ) 子育て環境の整備といったような若年層の利益にも関わる課題があるなかで、若者の意見も政治に反映される必要があることは言うまでもない。それは、私たちの生活に密接に関係した(カ) 法律が政治を通じて作られ、それに基づいて(キ) 行政の活動が行われるからである。

現在、日本では、若者の投票率の向上に向けて、選挙関係の出前講座などの取り組みを行ったり、より多くの若者にとって投票がしやすくなるよう、大学構内に投票所を設置したりする地方自治体もある。また、大学生等の若者が、自ら選挙啓発活動を行う事例もある。若者の投票率が低いという課題を通じて、私たちは、(ク) 政治参加や(ケ) 民主主義のあり方について、考えをめぐらせる必要があるのではないだろうか。

問 11. 空欄〔 ① 〕と〔 ② 〕に入る語句の組み合わせとして最も適切なものを、次の(A)～(D)より選び、解答欄 11 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は(E)を選びなさい。

- (A) ①参議院 ②衆議院
- (B) ①衆議院 ②参議院
- (C) ①参議院 ②貴族院
- (D) ①衆議院 ②貴族院
- (E) その他

問 12. 下線部(ア)に関連して、日本の立法に関する記述として最も適切なものを、次の(A)～(D)より選び、解答欄 12 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は(E)を選びなさい。

- (A) 衆議院と参議院には、常任委員会と、必要に応じて設置される特別委員会があり、各委員会には、法律案などの議案を審査する権限がある。
- (B) 衆議院で可決され参議院で否決された法律案は、衆議院で総議員の 3 分の 2 以上の多数で再可決されたときに法律となると、憲法に規定されている。

- (C) 公聴会は、利害関係者や学識経験者などから意見を聴くために、衆議院と参議院の本会議において開催される。
- (D) 法律案の議決について、衆議院と参議院の議決が異なったときには、両院協議会の開催が義務づけられている。
- (E) その他

問 13. 下線部 (イ) に関して、日本の地方自治に関する記述として最も適切なものを、次の (A) ~ (D) より選び、解答欄 13 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は (E) を選びなさい。

- (A) 国地方係争処理委員会が設置されているものの、具体的な案件について、これまで会議が開催されたことはない。
- (B) 地方自治体の首長は、地方議会の議員のなかから議決によって指名される。
- (C) 大日本帝国憲法のみならず、日本国憲法においても、地方自治体の組織に関する規定は、設けられていない。
- (D) 地方自治体の首長は、法律上、当該自治体の議会を解散することが可能である。
- (E) その他

問 14. 下線部 (ウ) に関して、日本の選挙制度に関する記述として誤っているものを、次の (A) ~ (D) より選び、解答欄 14 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は (E) を選びなさい。

- (A) 普通選挙、平等選挙、秘密投票などが選挙の原則となっている。
- (B) 選挙運動について、戸別訪問に関する制限はない。
- (C) 衆議院議員の選挙では、一票の格差を是正するため、各都道府県への議席の配分方法としてアダムズ方式が導入されている。
- (D) 参議院議員の選挙では、選挙区と比例代表の両方に立候補する重複立候補は認められていない。
- (E) その他

問 15. 下線部 (エ) に関連して、外国の政治制度に関する記述として最も適切なものを、次の (A) ~ (D) より選び、解答欄 15 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は (E) を選びなさい。

- (A) 中国における最高権力機関は一院制の国务院であり、これが立法権を行使している。
- (B) 中国の国家主席は元首であり、これは国民の直接選挙で選ばれる。
- (C) イギリスにおいて、上院の構成員は、小選挙区制に基づいて選出された議員である。
- (D) イギリスにおいて、下院の野党第一党が政権交代に備えて、「影の内閣」を組織することが慣例となっている。
- (E) その他

問 16. 下線部（オ）に関して、日本における出生や育児をめぐる制度や状況に関する記述として誤っているものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 16 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）法律上、妊娠や出産を理由に、解雇したり退職を強要したりすることは、禁止されている。
- （B）合計特殊出生率は、1980 年代から現在まで、その時々総人口を維持することが可能とされる水準を下回っている。
- （C）2000 年代までは地域によっては保育所への入所を待っている待機児童が多く、待機児童の解消が求められていたが、現在ではどの地域にも待機児童はいないとされる。
- （D）法律上、子の養育や家族の介護のために、男女を問わず、労働者は一定の条件の下で休業できる。
- （E）その他

問 17. 下線部（カ）に関連して、法はその形式や機能、内容によって様々に分類される。次の X と Y のように法の分類を行った場合に、空欄〔 ③ 〕と〔 ④ 〕に入る法の分類区分の組み合わせとして最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 17 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

X 法の定まり方による分類：自然法と〔 ③ 〕

Y 法の規定内容による分類：実体法と〔 ④ 〕

- （A）③実定法 ④手続法
- （B）③判例法 ④手続法
- （C）③実定法 ④慣習法
- （D）③判例法 ④慣習法
- （E）その他

問 18. 下線部（キ）に関連して、日本の内閣や内閣総理大臣に関する記述として最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 18 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）内閣不信任決議案が可決された場合、内閣は国会の両院を解散することができる。
- （B）各省には、内閣を構成する国务大臣の他に、副大臣と大臣政務官が置かれる。
- （C）国务大臣の過半数は、内閣総理大臣により、国会議員以外から任命される。
- （D）政令を制定する権限は、内閣総理大臣が持っている。
- （E）その他

問 19. 下線部 (ク) に関する記述として最も適切なものを、次の (A) ～ (D) より選び、解答欄 19 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は (E) を選びなさい。

- (A) 国政選挙の際に、有権者が投票日の前に投票を行うための制度は、現在まで設けられていない。
- (B) 日本の国政選挙の際に、外国に住んでいる有権者がその国にいながら投票できる制度は、現在まで設けられていない。
- (C) 政党に対して不満や不信を持ち、支持する政党を持たない有権者のことを、無党派層と呼ぶ。
- (D) 政権の獲得を目的とせず、自分たちの利益を実現するため政治家や行政機関に働きかけを行う団体のことを、与党と呼ぶ。
- (E) その他

問 20. 下線部 (ケ) に関連して、民主主義と司法権に関する記述として最も適切なものを、次の (A) ～ (D) より選び、解答欄 20 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は (E) を選びなさい。

- (A) 日本国憲法は違憲審査の制度を設けており、最高裁判所だけでなくすべての下級裁判所が違憲審査権を行使することができる。
- (B) 大日本帝国憲法は天皇主権をすべてに優越する基本原理としていたが、同時に、裁判所が法律に対して違憲審査権を行使することも認めていた。
- (C) 日本国憲法は国民主権を採っているため、国会の制定する法律に基づく政治が行われていれば、「法の支配」に一切反しないとされる。
- (D) 大日本帝国憲法は「臣民の権利」を保障しており、帝国議会が法律によってこれを制限することは一切できないとされていた。
- (E) その他